

新党とは何か

—イギリス政治のよりよい安定に向けて—

若松 邦弘

東京外国語大学教授

本稿では、「新党」と「既成政党」をイギリス政治の文脈に沿って理解することを試みる。なお、ここでは、政党間競争が他と地理的に分離され固有の特徴を有する北アイルランド地域は除く形で論を進める。

イギリス政治のモデル

最初に論の前提として、イギリス政治が、2つの国民政党への利害集約からもたらされる排除を最大の特徴とする点から説明を始めたい。

イギリスの政党システムに中部欧州のベネルクスやドイツのような、宗教的対立をもとにする部分社会の反映という性格は弱い（下斗米・高橋 1996）。歴史的には自由党が多様な非主流派を糾合する役割を担っていたものの、その役割も同党の20世紀前半の後退、1945年以降の壊滅的打撃のなかで薄れてしまった。

イギリスのいまの政治社会は、いくらかの地域性と階級を除き、有権者に政党との一体感をもたらす伝統的組織の錨を欠いており、流動化しやすい状況にある。福祉国家の進展は、均一な社会サービスの保証によって階級も弱体化させ、20世紀中葉には、相対的に同質性が高く、かつ、中間層の拡大によって政治平面の中央部に有権者の山がある政治社会を成立させた。主要政党（保守党、労働党）はこの条件下で国民政党へと展開した。

一人区相対多数決制にもとづく下院の選挙は、こうした同質的な政治社会のなかに「時の与党 対反与党」の全国的な構図を作り出すことによって、主要勢力を2つに絞りこむ力として働き、両者の差異が最も顕著な1争点による振幅を政党間競争の基調とした。そうした振幅は、福祉国家形成による経済福祉の優位を反映して、経済軸（雇用、福祉、医療などへの姿勢）として確立されたため、イギリスの政党システムは、2つの国民政党が「社会民主的（あるいは社会自由主義的）合意」のもとで中央を占めるものとなった。

国民政党内の競争と協調も経済軸に沿って展開され、中道志向の現実派と、急進化しがちな原理派、さらに党外の勢力を交えたものとなる。労働党では右派のニューレーバー派や、左派の社会民主主義派が中核を構成、ここに、より急進的な民主社会主義派（コービン、リビングストン、ギャロウェーなど）が関与した。保守党では中道に近いワンネーション派と、より自由市場志向に近いネオリベラリ

わかまつ くにひろ

ウォーリック大学大学院博士課程修了。PhD (Politics)。専門分野は、イギリス政治。東京大学助手、東京外国語大学助教授／准教授を経て現職。

著書に『現代政治のリーダーシップ—危機を生き抜いた8人の政治家』（共著、高橋直樹ほか編、岩波書店、2019年）『ヨーロッパ・デモクラシー—危機と転換』（共著、宮島喬ほか編、岩波書店、2018年）、『国境を越える政策実験・EU』（共著、平島健司編、東京大学出版会、2008年）など。

ズム派が党の主導権を争ってきた。

このダイナミズムのもと、統治党派の交代が10数年ごとに「換気」を行ってきたのがイギリス政治である。相対的に同質性の高い政治社会において、有権者が中央に集まりがちな支持構造のもと、国民政党が交代で国政を担当するというモデルである。

既成政党の行き詰まり

その政党システムは、2つの国民政党への社会的利害の強い集約を特徴とする。これは、下院選の一人区相対多数決制が新党に高い参入障壁をもたらすことに因る。障壁は他国の比例代表制で人為的に設定される阻止条項よりはるかに高い。こうしたイギリスの「阻止条件」は、小勢力を、ローカルレベルなど、政治的競争の国政(下院)以外の層に隔離する形で、政党システムに二重構造を作り出している(Husbands 1992)。

あえて肯定的に表現すれば、この特徴は、政治平面の中央部分に既成政党の寡占を形成することで、イギリス政治に安定をもたらしてきた。既成政党はイギリス政治の穏健勢力として政権を担い、周辺からの争点を中和化しながら取り入れることで、システムのハブとして機能してきた。

一方、この特徴は利害の集約から排除される諸勢力やその支持者に不満を蓄積させる。これは制度そのもののバイアスであり、同じような政治エリートに対する不満でも、(中部欧州に伝統的であった国内の各部分社会を代表して)政権連合に参加している党派の固定という非制度的なものとは異なる。統治党派の交代が生じるイギリスに、与党の一角を恒常的に占める政党はない。

さらに、各国に共通した政治社会の変容も、イギリスのこうしたモデルを有権者に受け入れがたいものとしている。一つに、豊かな中間層が出現した先に、ニューポリティクスとして利害の多元化が進んだことで、政治における経済軸の優位が相対化されている。また、経済成長の停止で国民全体に成長を提供できなくなったこともある。格差や疲弊が

拡大し、中間層は解体しつつあるが、その是正に必要な再分配も低成長ゆえにままならず、政権政党への批判は高まるばかりである。

既成政党の行き詰まりはこのように、政党システム自体の機能不全による。強力な集約性はいまや、システムの安定よりも、既成政党による「カルテル」と見られがちである。既成政党に守られた政治エリート、そして政治(政党、争点)の選択肢の乏しさが批判の対象となっている。

批判の受け皿としての新党

こうした政党システムの現況に照らすと、「新党」はどのような存在と理解できるであろうか。「新しい」政党という点でみると、創設や下院進出以来の歴史の新しさより、政党システムにもたらした変化の新しさこそが重要であろう。ある時に、いずれかのレベルの議会で議席を獲得する、ないし、大きな得票率を示すことで注目される。そこに新鮮さ(ブーム)を伴うことが「新しい」とのゆえんであろう。1980年代後半の「連合」ブーム、2010年下院選でのクレグ自民党党首人気、2010年代前半のスコットランド国民党(SNP)の目新しさなどである。連合王国独立党(UKIP)も地方選、そして、欧州議会選で旋風を巻き起こしたことにより、その後の国政に影響を与えた。「新党」は歴史の長短に関わらず、突如存在感を増した政党と考えてよかろう。

こうした「新党」は、下院における既成政党の先占の利に対する批判を伴って、政治システムの、多くは周辺から現れる。伝統的な経済軸に沿っては、ギャロウエーの下院選勝利(2005年、補選で12年、24年)を支えたレスペクト党やイギリス労働者党が周縁寄りの例であるが、社会民主党(SDP)はフット労働党党首の急進路線に反発した同党からの離党者が結成(1981年)した中道寄りの珍しい例である。

一方、新たに表面化してきた「社会文化」軸に沿う領域では、既成政党との競争も少なく、より有力な勢力が台頭している。自民党は、前身の自由党が20世紀の半ばまでに下院でいったん壊滅的となっ

たものの、その後、ニューポリティクス志向を強め、「進歩派」を自称しながら復活・躍進の足がかりをつかんだ(近年では、イラク派兵反対、親EUなど)。地域ナショナリズムを体現するSNPも、急進的な独立要求と、相対的には穏健な自治強化を行き来しながら、支持を広げた。より周縁に近い位置では、社会的なリベラル側にグリーン、社会的保守側にリフォームUKが、2024年選挙後の下院に議席を有する。各党からの離党者が結成したチェンジUK(2019年)も、EU国民投票後の社会分断のなかで、EU残留強硬派の立場をとった。

また、イギリス国民党(BNP)、コーンウォール党(MK)、アルバ(スコットランド)党、労働組合社会主義者連合(TUSC)なども、地方・地域議会や欧州議会で議席を獲得した。

既成政党も社会文化軸に沿う勢力をいくらか包含している。保守党は社会的保守の方向に伝統派や欧州懐疑派を有し、党外の急進勢力(UKIP、リフォームUKなど)と人や支持の行き来がある。一方、リベラル側には組織政党(自由党やグリーンなど)が確立しつつあり、既成政党も進出は容易でない。

なお、「新党」のこうした伸長は、必ずしも当該政党の固有争点と直結した現象ではない。むしろ、下院選や欧州議会選といった全国選挙では、与党に対する批判、あるいは、与党によって設定された争点に対する批判の受け皿との性格で支持されがちである。自民党も、SNPも、UKIP(地方選)も既成政党への批判を背景に伸びてきた。

政党システム刷新の可能性

論を第二次大戦後の国政に限れば、イギリスの場合、近年のオランダやフランスのような、政党システムに劇的な刷新をもたらすような新党の台頭は少ない。総選挙でいきなり下院に参入した例は、ここしばらく、2005年のレスペクト党と10年のグリーン(いずれも1議席獲得)くらいである。ただし、補選は下院でも参入の「しきい」がいくらか低い(Norris 1990)。各党は当該選挙区にリソースを集中でき、投票率も概して低めである。UKIPの

2011年ごろからの健闘や14年の議席獲得、上記ギャロウエーの当選(2012年、24年)は補選の例である。下院への進出にはほかに、他党の現職議員の転籍によるものもある。社会民主党やチェンジUKの結党、そして、UKIPとリフォームUKの下院初進出はこのパターンである。

しかし、イギリスで小勢力が、下院での競争に影響を直接与えるほど議席を増加させた例は、第二次大戦後で見ると、自民党とSNPにほぼ限られる。自民党は(前身の自由党期を含めると)1970年代から2010年代にかけ、労働党政権への閣外協力、数十の議席獲得、連立政権への参加と、政党システムに相応の変化をもたらした。SNPも2010年代半ば、スコットランドで労働党の地盤を破壊し、下院での同党の伸長を制約した。とくに2015年の選挙では、第1党と第2党(保守党と労働党)の差が得票率では前回より縮小、議席数では拡大という珍しい現象をもたらした。第二次大戦後の下院選で唯一の事態である。

政党システムの変容には、新たな争点が国政以外での変化に基づいて政治問題化するという、いわば間接的な過程もある。5年ごとの欧州議会選(比例代表制)はそうした場を提供した。いずれもファラージュの関与する欧州懐疑勢力が2009年(UKIP、イギリスで第2党)、2014年(UKIP、同第1党)、2019年(ブレクシット党、同第1党)と多くの議席を獲得した。これらは、一義的には国政与党への不信に基づく躍進であるが、EU懐疑という固有争点も追従し、のちのイギリス政治を混乱させた。上記SNPの躍進も、権限移譲議会(地域議会)での過半数獲得(2011年)が国政に衝撃を与え、独立住民投票(2014年)の引き金となった。

システムへの脅威か

イギリスでも政党システムの周縁には、改革への急進さゆえ、寛容さを欠く勢力が見られる。経済軸の端には、一方にトロツキストなど革命的社会主義、他方に極端なネオリベラルの諸勢力が存在する。また社会文化軸に沿っては、一方にファシズム

や民族・人種的な排外主義、他方に環境行動主義といったリベラル原理主義者などがある。価値としての多元性の尊重を謳っていても、その姿勢が寛容と程遠いことは少なくない。

しかし、こうした周縁の急進性は、イギリスの場合、政党システムの2重構造のもと、自治体議会など国政の外に政治的な表出の場を求めざるをえない。都市社会主義（ロンドンなど）やミリタント（リバプール、イプスウィッチ）、BNP（バーンリーなど）やUKIP（ロザラムなど）、グリーンの急進派（各地の大学都市）などである。

下院での議席獲得により近い新党についても実際に下院で議席を獲得、維持できるかは、上述の「しきい」次第である。ちなみに、下院選での保守党と労働党の得票率合計は、20年平均で1940～50年代92.6%（選挙5回、以下同）、60～70年代83.0%（6回）、80～90年代73.3%（4回）、そして2000年以降は69.7%（2024年を含む7回）と、低下傾向にある¹。過去最低の57.4%を記録した2024年は、自民党の議席急増、リフォームUK、グリーン、無所属の複数議席獲得が目目された。とくに近年は、既成政党の伝統的地盤の崩壊がこの変化に影響している。労働党では1990年代以降に鉱工業地帯の労働者層が、保守党も2024年に至ってイングランドの南部から西部の農村地帯が崩れた。小党の議席獲得可能性は増している。

「しきい」の低下とは別に、新党側では、有権者とのリンケージを地理的に集中して確立できるかが、議席の安定的な確保に重要である。2015年下院選で、SNPは全国での得票145万のすべてをスコットランドに集中させ56議席を獲得、一方、全国で戦ったUKIPは388万票で1議席の獲得にとどまった。地理的に集中した支持の確保がポイントである。これには、地元の課題を重視するローカルの諸勢力との連携もカギとなろう（Bale et al. 2020）。SNPや自民党の成功は、批判の受け皿から脱皮し、有権者と固有のリンケージを確立できたことによる。ギャロウエーの下院議席獲得も、地元の宗派団体、若者組織、女性組織と結びついた「どぶ板選挙」の成功であった。こうした点で、例えば、イング

ランド南部の郊外に多い住民協会（RA）などローカル政党との連携は、保守党のみならず、自民党、グリーン、リフォームUKにとっても、中間層にアプローチしうる組織構築の点で重要である。さらに、選挙協力や政党連合も重要な戦略的選択肢である。地域性の弱いイングランド・ウェールズでは、選挙協力なしに新党が国政に影響を与えることは難しい。「進歩派」の連合が自民党やグリーン、地域政党の間でしばしば提唱される理由である。

既成政党の役割と新党の包摂

利害の強力な集約は、大規模な既成政党が中道を争う求心的な安定をイギリス政治にもたらしてきた。2つの国民政党が中央付近の支持を抑えた上で、周辺に架橋するという支持調達の構図である。両党は政党システムのハブとして機能し、その細分化を防いできた。この構図が政治社会の中央部分に集中する有権者の分布によって可能であったことは言うまでもない。既成政党の側も中間層の厚みの維持を志向していた。

こうした政党と有権者の相互関係は、論理的に推察すれば、有権者を大きく分断し、中央を薄くするような争点が常駐すると、政党と有権者双方の両極化が相乗的に進む危険をはらんでいる。EUからの離脱を巡って世論と議会政治に生じた激しい分断は、その兆候である。現行のシステムはそれ自体として求心性の自動的な回復を保証しない。制度は、集約による山が中央から離れた位置に現れることを防ぐ仕組みになっていない。

逆に言えば、現状の有権者分布を前提とすれば、既成政党の生き残り戦略は政治平面の中央部分を空け渡さないこととなる。これはまた、異なる立場の政党や有権者の間で対話が維持されるという、安定的な民主主義の存続にも直結する。

実際に、既成政党で急進化策が一定期間の成功をもたらした例は、第二次大戦後であれば、11年余り続いたサッチャー政権くらいであろう。地方政治で顕在化したファシストかつ人種主義的な国民戦線への支持を自党に取り込むべく、周縁への

支持拡大を試みた。しかし、この戦略は、フット労働党の対抗的な急進化がなければ失敗していたであろう。ジョンソン保守党のEU離脱を押し通す姿勢も、急進的なコービン労働党に対しては有効であったが、穏健化を図ったスターマー労働党に対しては大敗を導く無謀な策となった。

両極化の抑制はこのように、顕在化しつつある社会文化軸に沿っても重要である。ブレクシットや環境政策など具体的な対立争点の浮上を踏まえ、世論の分断をどう是正していくか、スターマー労働党政権(そして今後の保守党)にも課題となる。グローバリストとナショナリストの共通理解の構築が必要である。

新党に絡む政党システムの変容は、イギリス政治での統治党派間の振幅を経済軸からずらしつつある。そのずれは、既成政党の内部に組織と支持の両面で分裂をもたらしている。労働党・保守党はそうした振幅の変化に対応できず、歴史的な支持基盤を削りとられ、票を維持できなくなっている。新党の下院での躍進、振幅の経済軸からのずれ、既成政党の支持基盤棄損、そして、既成政党の得票減が、循環的に連関しながら強まり、政党システムを不安定にしている。

この自動的な安定回復の仕組みをもたないシステムを、改めて安定に向かわせるためのポイントは、変化していく振幅への同期であろう。選挙制度の改革が最善ではあるが、阻止条件の強い現行制度

を前提とするならば、イギリスでも、多様な利害をそれぞれに組み入れた2陣営の構築が必須であろう。①急進的な勢力は引き続き周辺化しつつ、②経済軸に沿う既成政党と、社会文化軸に沿って広がる未開拓領域に台頭してきた新党とが連携する陣営を、2方面で競争的に構築し、③その双方による合意が可能となるよう、ともに中央部分を空けない形で、定期的な政権交代が可能な構図を作り出す、という試みが、現行のイギリス政治の選挙制度のもとで安定を回復する道筋となろう。■

《注》

- 1 2017年、19年の下院選は、2党の得票率合計が前後の選挙よりかなり高い。これは前回選挙から短い時間で実施されたため、立候補者を十分に確保できない小党が少なくなかったためと考えられる。この2回を除いた他5回の平均は64.3%と極端に低い数字となる。

《参考文献》

- 下斗米伸夫・高橋直樹(1996)『先進諸国の政治(改訂版)』放送大学教育振興会
- Bale, Tim, Paul Webb and Monica Poletti (2020), *Footsoldiers: Political Party Membership in the 21st Century*, Routledge
- Husbands, Christopher T. (1992), 'Why has there been no extreme right in Great Britain?' *LSE Magazine*, Spring, 4-8
- Norris, Pippa (1990), *British By-Elections: The Volatile Electorate*, Clarendon Press

